

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業 3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 安定して国民健康保険事業を推進するため、事業に要する経費を一般会計から繰り入れる。
- ・内容 国民健康保険事業を実施するため、国民健康保険法に基づき、一般会計から繰出金（法定繰入金（保険基盤安定繰入金等）及び法定外繰入金（その他国民健康保険事業に要する経費の財源不足分））を支出するもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 安定した国民健康保険事業の運営に資する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民健康保険法
- ・計画 神奈川県国民健康保険運営方針

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：1,457,764千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：1,391,792千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：1,426,885千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 ジェネリック医薬品の使用促進、データヘルス計画や特定健康診査等実施計画に基づく特定健診・特定保健指導の受診率及び利用率の向上、レセプト点検の強化、収納率の向上を図った。
- ・令和7年度 ジェネリック医薬品の使用促進、データヘルス計画や特定健康診査等実施計画に基づく特定健診・特定保健指導の受診率及び利用率の向上、レセプト点検の強化、収納率の向上を図るとともに、保険者努力支援制度交付金の点数獲得を目指す。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

国民健康保険事業の財政状況の改善を図るため、関係課と連携し収納率向上及び保険者努力支援制度交付金等の税外収入の獲得に努めるとともに、国民健康保険税の税率を改定する。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	070	国民健康保険事業特別会計繰出金	事業 3	001	国民健康保険事業特別会計繰出金

- ・被保険者の健康保持増進のための特定健康診査及び特定保健指導の推進
- ・医療費の抑制に向けた、ジェネリック医薬品や残薬調整等の普及促進
- ・納税通知書への口座振替用紙の同封及び滞納者に対する口座振替の勧奨

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

低所得者への保険税軽減分等を補填する保険基盤安定繰入金が増額したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度（決算） : 873,879千円

令和7年度（当初予算） : 800,296千円

令和8年度（当初予算） : 903,503千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

県内自治体の国民健康保険事業の財政主体である神奈川県の実績に基づき、安定した国民健康保険事業の運営のため、継続的

に赤字繰入金を解消する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）

・内 容 該当なし

(2) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）

・内 容 該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）

・内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	0 1 0 3 0 1 0 1
事業 2	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事業 3	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
- ・内容 特別会計で予算措置されている保険料均等割軽減に係る費用（保険基盤安定）、職員給与費及び事務費等に係る費用について、一般会計から特別会計後期高齢者医療事業費へ繰り出すもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 537,315千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 586,538千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 659,543千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 千円

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 後期高齢者医療特別会計へ保険料基盤安定負担金、事務費等を繰出し、安定した事業運営に努めた。
- ・令和7年度 後期高齢者医療特別会計へ保険料基盤安定負担金、事務費等を繰出し、安定した事業運営に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

今後も、被保険者数の増加により費用の増加が見込まれる。

5 令和8年度の実行内容（課題解決への実行等）[A]

後期高齢者医療特別会計へ保険料基盤安定負担金、事務費等を繰出し、引き続き、安定した事業運営に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

被保険者数の増加に伴う保険料基盤安定負担金及び事務費等の増。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	090	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事業 3	001	後期高齢者医療事業特別会計繰出金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和4年度末被保険者数 25,645人
- ・ 令和5年度末被保険者数 27,116人
- ・ 令和6年度末被保険者数 28,451人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
 - ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	100	後期高齢者医療広域連合負担金	事業 3	001	後期高齢者医療広域連合負担金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 後期高齢者医療制度の円滑な事業運営を図る。
- ・内容 共通経費は、神奈川県後期高齢者医療広域連合を運営するための事務費。
市町村定率負担金は、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対し、市が負担対象額の1/12を負担するもの。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 1,705,678千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,838,900千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 1,933,008千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和6年度・令和7年度の実行内容[D]

- ・令和6年度 神奈川県後期高齢者医療広域連合へ共通経費、市町村定率負担金を納付し、安定した事業運営に努めた。
- ・令和7年度 神奈川県後期高齢者医療広域連合へ共通経費、市町村定率負担金を納付し、安定した事業運営に努める。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

後期高齢者医療事業を執行するために必要な経費である。

5 令和8年度の実行内容（課題解決への取組等）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合へ共通経費、市町村定率負担金を納付し、引き続き、安定した事業運営に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業 1	031	01030101
事業 2	100	後期高齢者医療広域連合負担金	事業 3	001	後期高齢者医療広域連合負担金

被保険者数及び医療費の増加に伴う、共通経費、市町村定率負担金の増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 令和4年度末被保険者数 25,645人
- ・ 令和5年度末被保険者数 27,116人
- ・ 令和6年度末被保険者数 28,451人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の安定運営に努め、円滑な事業実施を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
- ・ 内 容 該当なし

(2) 自然災害対策への取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
- ・ 内 容 該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・ 効果額（うち一般財源） 0千円（ 0千円）
- ・ 内 容 該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	04	国民年金費	事業 1	034	01030104
事業 2	010	基礎年金等経費	事業 3	001	基礎年金等経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 全国民共通の基礎年金である国民年金について、被保険者及び受給者に対し、適切な案内・啓発を実施していく。
- ・内容 政府が所管する国民年金事業のうち、法定受託事務及び協力連携事務を執行する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 国民年金法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 13,203千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 16,491千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 24,470千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 市民サービス向上のため、待たせない窓口、親切、丁寧な対応を心掛けるとともに、専門知識の習得に努めた。
- ・令和7年度 市民サービス向上のため、待たせない窓口、親切、丁寧な対応を心掛けるとともに、専門知識の習得に努める。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

適切に執行できた。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

市民サービス向上のため、適切な案内・啓発を行う。また、国からの情報に注視して、適切な執行に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月18日

所属	0130500000	国保年金課	会計	01	一般会計
款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	04	国民年金費	事業 1	034	01030104
事業 2	010	基礎年金等経費	事業 3	001	基礎年金等経費

(1) 増減理由

会計年度任用職員の昇給等による報酬の増額（280千円）及び共済費の増額（669千円）による増
令和7年度税制改正等に伴うシステム改修による委託料の増額（6,911千円）による増

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

会計年度任用職員の人数及び任用年数

令和6年度 年金相談員 4人 事務補助員 1人 計 5人 (5年目 3人 3年目 1人 2年目 1人)

令和7年度 年金相談員 4人 事務補助員 1人 計 5人 (6年目 3人 4年目 1人 3年目 1人)

令和8年度 年金相談員 4人 事務補助員 1人 計 5人 (7年目 2人 4年目 1人 2年目 2人)

委託料の金額

令和6年度決算額 35千円

令和7年度予算額 39千円

令和8年度予算額 6,950千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・法令の定めに従い、法定受託事務及び協力連携事務を着実に執行する。
- ・令和8年1月に移行予定の、国民年金システムの地方公共団体情報システム標準化について、市の方針に従い、着実に推進していく必要がある。
- ・令和7年税制改正及び令和8年10月から開始予定の育児休暇免除制度に伴うシステム改修について対応する必要がある。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容